

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	福祉関係の各課の業務を一元的に管理している福祉システムの、安定的な運用を図る。			主たる内容	福祉システムの機器等を借上げ、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務 ・障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ・特別児童扶養手当 ・高齢者福祉 ・児童手当、子ども手当 ・児童扶養手当、遺児手当 ・保育園入所 ・医療費助成 ・後期高齢者福祉医療			
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	市職員			事業期間	平成13年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		消耗品費	209,580円	消耗品費	311,850円	消耗品費	195,510円	消耗品費	162,000円
システム委託料		11,928,168円	システム委託料	11,919,138円	システム委託料	11,906,496円	システム委託料	11,907,000円	
機器借上料		520,500円	機器借上料	303,625円	機器借上料	4,636,800円	機器借上料	4,637,000円	
システム担当者検討会議 年6回開催			システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催		
成果 (できたこと)		福祉サービスの利用状況などの情報を一元的に把握することにより、必要な福祉サービスの提供が可能となり、市民サービスの向上が図られた。							
課題 (できなかったこと)		システム開発から10年が過ぎ、システムの点検も含め、大規模改修の可否を確認しなければいけない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証	システムのあり方など、各市状況が違い、比較検証には適さない。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		12,658	12,535	16,739	16,706	合計	16,738,806 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	195,510 円	
		一般財源	12,658	12,535	16,739	16,706	委託料	11,906,496 円	
	職員人件費 ②		0	290	359	300	使用料及び賃借料	4,636,800 円	
	総事業費 (①+②)		12,658	12,825	17,098	17,006			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	福祉健康部
一般会計			担当課	社会福祉課
款	項	目	課等長名	鈴木 克幸
3	1	1	作成者	近藤 敦人

自動車購入等事業

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全		
		基本施策	地域福祉		
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実		
	目的	車両を利用する業務の安全性を確保し、業務の迅速かつ的確な対応を図る。	主たる内容	公用車の耐用年数超過に伴い、車両の買換えを行う。	
	関連計画				
	位置づけ	根拠法令			
	対象者	市職員	事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	成果 (できたこと)	生活保護担当職員の移動時の安全性が確保された。							
課題 (できなかったこと)									
O 実施	指標名称 (単位)				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標								
	成果指標								
他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①	0	1,099	1,106	0	合計	1,105,745 円
財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	15,745 円
	一般財源	0	1,099	1,106	0	備品購入費	1,090,000 円
	職員人件費 ②	0	36	144	0		
	総事業費 ((①+②))	0	1,135	1,250	0		
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名			福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	福祉システムを現行の制度改正に対応させるとともに、機器の更新による事務効率の向上を図る。			主たる内容	福祉システムの改修及び機器の更新を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		障害者自立支援制度改正 (障害福祉課) 6,008,100円 端末機器増設 196,875円 「福祉システム改良事業」として実施		一時保育システム改修 (子ども課) 2,623,000円 新庁舎移転に伴う環境設定 5,954,000円 端末機器借上 2,177,000円 「福祉システム改良事業」として実施		住民基本台帳法改正に伴う改正 5,890,500円		住民基本台帳法改正に伴う改正 756,000円 機器借上料 412,000円 「福祉システム改良事業」として実施		
成果 (できたこと)		法改正による外国人住民の住民票作成に伴う変更、福祉システムが対応できるよう改修を図った。(23年度～24年度)								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		6,205	22,131	5,891	1,244	合計		5,890,500 円	
	財源	特定財源	1,248	0	0	0	委託料		5,890,500 円	
		一般財源	4,957	22,131	5,891	1,244				
	職員人件費 ②		0	72	144	75				
	総事業費(①+②)		6,205	22,203	6,035	1,319				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			民生児童委員活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	民生・児童委員の福祉活動を支え、また、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得により、地域福祉の増進を図る。		主たる内容	常に市民の立場に立って活動している民生・児童委員の活動に対する補助を行う。主な民生・児童委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問、おもちゃライブラリー事業、研修会や勉強会の開催。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法						
		対象者	民生・児童委員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 全民生委員活動(延)日数 18,248日		総会 1回、研修会 1回 理事・役員会 9回 地区民協活動 8回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 愛知県36市民生児童委員協議 会会長及び福祉事務所長合同 会議 全民生委員活動(延)日数 18,556日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 全民生委員活動(延)日数 20,625日		総会 1回、研修会2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市二郡民生委員児童 委員協議会会長及び事務主任者 会議	
成果 (できたこと)		民生児童委員が地域と行政のパイプ役となり、また支え役の核となり、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことができた。							
課題 (できなかったこと)		民生委員からの相談や質問に迅速に対応できるよう取り組む。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		相談件数(件)			2,161	1,897	2,626	2,800	3,000
活動 指標		訪問件数(件)			15,324	13,814	14,761	14,800	15,000
他市との 比較検証		人口 委員数 安城 182,233人 210人 知立 70,451人 107人		人口 委員数 高浜 45,901人 54人 碧南 72,754人 114人					
C 事業 コスト V		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		8,243	8,302	8,426	8,488	合計 8,426,196 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費 6,821,950 円		
		一般財源	8,243	8,302	8,426	8,488	旅費 51,746 円		
	職員人件費 ②		0	3,987	4,379	4,645	負担金、補助及び 交付金 1,552,500 円		
	総事業費(①+②)		8,243	12,289	12,805	13,133			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会を明るくする運動事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	社会福祉課
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸
3	1	1					作成者	近藤 敦人
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	防犯・交通安全					
		施策の内容	地域の安全性の強化					
	目的	法務省主唱により行われる「社会を明るくする運動」の啓発活動を行い、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。	主たる内容	保護司会や更生保護女性会の行う「社会を明るくする運動」の啓発活動を駅前やわんさか祭り会場で行うにあたり、啓発用資材の購入費を補助する。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	市民		事業期間	~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画
		社明運動啓発活動 7/1 刈谷駅 刈谷ハイウェイアソシエーション 7/8 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 8/15 わんさか祭り 地区ミニ集会 7/7 北部地区 7/8 中部地区 7/9 南部地区		社明運動啓発活動 7/1 みなくる広場 刈谷ハイウェイアソシエーション 7/6 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 8/14 わんさか祭り 地区ミニ集会 7/6 北部地区 7/7 中部地区 7/8 南部地区		社明運動啓発活動 7/1 愛知県大会 名古屋市(オアシス21) 7/4 みなくる広場 刈谷ハイウェイアソシエーション 8/20 わんさか祭り 地区のつどい 7/5 北部地区 7/6 中部地区 7/7 南部地区		保護司活動事業に統合
成果(できたこと)		啓発活動により、多くの人に声掛けを行い、犯罪や非行のない社会のPRを行うことができた。地区のつどい(ミニ集会)は地域において話し合いの場となり、犯罪や非行の防止の意識の共有化を図ることができた。						
課題(できなかったこと)		「社会を明るくする運動」を広く市民に知ってもらうために、啓発活動やミニ集会の方法の再検討が必要である。						
指標名称(単位)			実績値			目標値		
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標								
活動指標								
他市との比較検証		平成24年度から保護司活動事業に統合したため比較は行わない。						
C 事業コスト		単位:千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①	497	479	481	0	合計	480,522 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	456,372 円
		一般財源	497	479	481	0	役務費	24,150 円
	職員人件費②	0	254	323	0			
	総事業費(①+②)	497	733	804	0			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			保護司活動事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修・啓発活動等に対し、補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	保護司法						
		対象者	保護司会、更生保護女性会			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 60周年記念講演会、冊子 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察2） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		
成果 (できたこと)		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。								
課題 (できなかったこと)		保護司会の定例会や研修会の出席率向上に取り組む。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証		人口	現員数	人口	現員数					
		安城市 182,233人	52人	碧南市 72,754人	23人					
	知立市 70,451人	21人	高浜市 45,901人	16人						
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,237	1,241	1,239	1,733	合計 1,239,060 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 1,660 円			
		一般財源	1,237	1,241	1,239	1,733	使用料及び賃借料 18,000 円			
	職員人件費 ②		0	3,226	3,194	3,896	負担金、補助及び 交付金 1,219,400 円			
	総事業費 (①+②)		1,237	4,467	4,433	5,629				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	福祉の心の醸成						
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、市民の福祉意識の高揚を図る。			主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携、協力し、開催するイベントに対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		開催日	10月4日(日)	開催日	10月3日(日)	開催日	11月6日(日)	開催予定日	10月21日(日)
会場		刈谷市民会館 社会教育センター その周辺	会場	刈谷市総合文化センター その周辺	会場	刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺	会場	刈谷市総合文化センター 刈谷市総合健康センター その周辺	
出展ブース等		52ブース	出展ブース等	47ブース	出展ブース等	54ブース	出展ブース等	55ブース	
模擬店		14店	模擬店	15店	模擬店	13店	模擬店	13店	
成果 (できたこと)		長年の開催により、フェスティバルの開催も市民に浸透してきており、福祉・健康の啓発には効果があがっている。具体的な例として、社会福祉協議会ボランティアセンターの登録団体が、21年度103団体、22年度109団体、23年度125団体と登録団体数が伸びている。							
課題 (できなかったこと)		新たにオープンした総合健康センターが会場に追加され、多くの来場者が集まったが、総合文化センターの地階など特定の場所では来場者数が少なく、福祉の啓発やPRにつながらなかったものもあったため、ブースの配置方法等の検討が必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動指標		来場者数(人)	10,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
成果指標									
他市との比較検証	個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		4,000	4,500	4,000	4,000	合計	4,000,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	4,000,000円	
		一般財源	4,000	4,500	4,000	4,000			
	職員人件費②		0	181	144	187			
	総事業費(①+②)		4,000	4,681	4,144	4,187			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会福祉協議会運営委託事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	社会福祉課
款	項	目		課等長名	鈴木 克幸
3	1	1		作成者	近藤 敦人

PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	効率的な行政経営			
	目的	市の設置する社会福祉施設を適正に運営し、社会福祉の向上を図る。	主たる内容	市の設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、運営を委託する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画			
		根拠法令				
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	平成22年度 ~ 平成26年度	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画				
BDO実績	人件費	52人分	50人分	26人分	27人分				
	事業費	・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等				
	成果 (できたこと)	社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
	課題 (できなかったこと)	障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改革に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。							
		指標名称 (単位)			実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
成果指標	地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせるとする市民の割合 (%)				-	53.3	-	60.5	62
成果指標									
他市との比較検証	社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。								

		単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
C事業コスト	事業費 ①		324,412	328,207	119,360	146,133	合計	119,359,944 円	
	財源	特定財源	117,845	41,134	13,388	14,325	委託料	119,359,944 円	
		一般財源	206,567	287,073	105,972	131,808			
		職員人件費 ②	0	290	502	487			
		総事業費 (①+②)		324,412	328,497	119,862	146,620		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		老人ホーム入所者措置収入 老人ホーム被措置者負担金 障害者自立支援対策臨時特例 基金事業費補助金 等					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年一回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	戦没者遺族			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
戦没者追悼式 10/27開催（産振センター） 遺族会員 735人		戦没者追悼式 10/26開催（産振センター） 遺族会員 733人		戦没者追悼式 10/18開催（産振センター） 遺族会員 717人		戦没者追悼式 10/26開催予定 遺族会員 702人			
成果 (できたこと)		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。							
課題 (できなかったこと)		遺族参加者の減少がみられ、会場を含む開催方法等の検討を要する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		追悼式遺族参加者数（人）			100	100	96	100	100
成果 指標									
他市との 比較検証		碧南、高浜…「戦没者追悼式」 知立 …「平和祈念式」 安城 …実施なし 各市の規模は100人～1200人。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		594	592	586	637	合計	585,605 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	45,780 円	
		一般財源	594	592	586	637	役務費	49,875 円	
	職員人件費 ②		0	507	646	899	委託料	460,950 円	
	総事業費 (①+②)		594	1,099	1,232	1,536	使用料及び賃借料	29,000 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で社会生活を円滑に営むことができるよう生活を保障する。			主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律						
		対象者	中国残留邦人等	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		1世帯 2人		1世帯 2人		2世帯 4人		2世帯 4人	
成果 (できたこと)		定期的な家庭訪問や必要に応じた相談により、要支援世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の扶助費を支給し、また、セーフティネット支援対策等事業における日本語教室等を活用し、要支援世帯の生活の安定を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		要支援世帯が健全な生活を営めるように継続して支援を行い、より一層地域に根ざした生活が行えるよう、日本語教室等の利用を勧奨する。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証		本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象者であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。							
C 事業コスト V		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,673	1,627	2,506	5,231	合計	2,506,158 円	
	財 源	特定財源	1,298	1,230	1,891	3,979	報償費	46,800 円	
		一般財源	375	397	615	1,252	扶助費	2,459,358 円	
	職員人件費 ②		0	1,160	1,292	1,349			
	総事業費 (①+②)		1,673	2,787	3,798	6,580			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		生活保護費等負担金(国) 遺族及び留守家族等援護事務 委託金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			セーフティネット支援対策等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉向上に資する。	主たる内容	・住宅手当緊急特別措置事業 離職者等で住居を喪失する恐れのある者に対し、住宅費を支給する。 ・ホームレス対策事業 ホームレスに対し、緊急一時宿泊費を支給する。 ・中国残留邦人等地域生活支援事業 中国残留邦人等に対し、日本語教室等への参加のための交通費を支給する。					
	関連計画								
	根拠法令	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱							
	対象者	市民		事業期間	平成21年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		住宅支援給付金 相談件数 61件 支援世帯 17世帯 常用就職者 4名 緊急一時宿泊費 なし		住宅支援給付金 相談件数 130件 支援世帯 26世帯 常用就職者 7名 生活支援給付 参加回数 118回 緊急一時宿泊費 なし		住宅支援給付金 相談件数 77件 支援世帯 20世帯 常用就職者 10名 生活支援給付 参加回数 191回 緊急一時宿泊費 なし		住宅支援給付金計画 相談件数 80件 支援世帯 20世帯 常用就職者 10名 生活支援給付 参加回数 360回 緊急一時宿泊費 件数 10件/月	
成果 (できたこと)		住宅手当緊急特別措置事業においては、住宅支援給付金を支給することにより、生活基盤である住居の確保を行った。また、就労相談員を設け就労相談等を行い、受給者の常用就職の支援を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		受給期間（最大9ヶ月）内に就職に至らないケースも多く、より一層きめの細かい就労支援が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果 指標		受給期間内での就職自立率（%）		23.5	26.9	50.0	50.0	50.0	
成果 指標									
他市との 比較検証		住宅手当緊急措置事業は、要援護者の持つ特性や課題により制度の利用件数等が異なり、他市との比較検証に有意性が認められないため、これを行っていない。 中国残留邦人等地域生活支援事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であるため、他市との比較検証は行っていない。							
C 事業 コスト		単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	1,277	8,987	7,479	14,644	合計	7,478,740 円		
	財 源	特定財源	1,277	8,987	7,479	14,644	賃金	2,732,300 円	
		一般財源	0	0	0	0	扶助費	4,746,440 円	
	職員人件費 ②	0	4,711	4,020	4,121				
	総事業費 (①+②)	1,277	13,698	11,499	18,765				
建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0		セーフティネット支援対策等 事業費補助金（国）				
	25年度以降の事業費見込		0		緊急雇用創出事業臨時特例交 付金（県）				

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	刈谷市社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
			根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領						
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		人件費 17人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 21人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 13人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他9事業		人件費 14人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他9事業		
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地区社協を1ヶ所設置するなど、地域福祉の向上に寄与することができた。								
課題 (できなかったこと)		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を見直し、事業の活性化を図るよう社協と協議する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		地区社協の展開(箇所)			—	—	—	1	1	
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数(団体)			100	103	109	125	125	
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 96団体 安城市 192団体 高浜市 91団体 碧南市 25団体 西尾市 120団体 みよし市 69団体 豊田市 381団体 知立市 91団体								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		104,520	138,679	66,832	102,226	合計 66,831,753 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 66,831,753 円			
		一般財源	104,520	138,679	66,832	102,226				
	職員人件費②		0	652	574	787				
	総事業費(①+②)		104,520	139,331	67,406	103,013				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	1	1					作成者	近藤 敦人		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	市民活動の推進							
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。				主たる内容	献血に関する活動や戦没者の追悼に関する活動を行っている福祉関係4団体への活動に対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	福祉関係団体			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	
献血 延べ41回		3,019人	献血 延べ43回	2,941人	献血 延べ37回	2,523人	郷友会	145,000円		
郷友会		145,000円	郷友会	145,000円	郷友会	145,000円	旧軍人恩給会	75,000円		
旧軍人恩給会		75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	遺族連合会	450,000円		
遺族連合会		450,000円	遺族連合会	450,000円	遺族連合会	450,000円	会員	717人		
会員		735人	会員	733人	会員	717人				
成果 (できたこと)		愛血友の会の活動への補助により、企業へ献血活動の参加を促し、協力を得ることができた。各団体への補助により、戦没者慰霊行事を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、補助金の目的に沿った事業の展開が難しくなっている団体がある。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	愛血友の会 協力企業数				27	26	24			
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,170	1,170	1,170	1,170	合計 1,170,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,170,000 円			
		一般財源	1,170	1,170	1,170	1,170				
	職員人件費 ②		0	399	467	450				
	総事業費 (①+②)		1,170	1,569	1,637	1,620				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉基金運用事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	1	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。		主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、補助金を交付する。 対象事業 ・なごやか交流会事業 ・ねたきり老人出張理美容事業 ・児童生徒ボランティア育成事業 ・ボランティア講座開催事業				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
			根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例					
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	平成5年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・なごやか交流会事業 19会場 参加者 298人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 58人 154回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 23人 ・ボランティア講座開催事業 開催 2回 参加者 20人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 338人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 65人 180回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 6人 ・ボランティア講座開催事業 開催 3回 参加者 118人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 310人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 87人 221回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 1回 参加者 19人 ・ボランティア講座開催事業 開催 2回 参加者 47人		・なごやか交流会事業 21会場 参加者 350人 ・ねたきり老人出張理美容事業 利用 80人 240回 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人 ・ボランティア講座開催事業 開催 2回 参加者 50人	
成果 (できたこと)		社会福祉協議会に対し、事業費の補助を行い、活動の支援を行った。 1人暮らし・ねたきり老人への支援やボランティア育成の推進が図られた。							
課題 (できなかったこと)		現在の社会情勢から、低金利の状態が続いており、事業の財源としての地域福祉基金積立金利子の運用益が少ない状況にある。							
O 実施		指標名称(単位)			実績値			目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合(%)		—	58.3	—	61.0	62.0	
成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数(団体)		100	103	109	125	125		
他市との比較検証	岡崎、碧南、安城、みよし・・・運用益は基金へ編入 豊田、西尾、高浜・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立・・・基金なし								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,568	1,599	1,589	1,904	合計 1,589,431 円		
	財源	特定財源	1,472	875	470	253	負担金、補助及び 交付金 1,589,431 円		
		一般財源	96	724	1,119	1,651			
	職員人件費 ②		0	109	179	187			
	総事業費(①+②)		1,568	1,708	1,768	2,091			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活保護システム導入事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	3	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	生活保護業務データシステムの導入に伴いシステムの見直しが必要で、レセプトの完全オンライン化に伴い、福祉システムから独立した新システムの導入が必要である。			主たる内容	生活保護業務データシステムの導入に伴い現行のシステムを廃止して新システムのパッケージを導入する。 また、レセプトの完全オンライン化に伴いオンライン請求用の生活保護等版レセプト管理システム（仮称）を導入する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	市職員			事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				生活保護システム導入 業務サーバ 1台 業務端末 10台		(H22 繰越分) 生活保護等版レセプト管理システム導入 18節 備品購入費 1,139,460円			
成果 (できたこと)		東日本大震災の影響により、納品されていなかった生活保護等版レセプト管理システムが無事導入された。							
課題 (できなかったこと)		生活保護等版レセプト管理システムが導入されたことにより本事業は全て完了したため課題はない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	22,618	1,139	0	合計	1,139,460 円	
	財源	特定財源	0	21,865	0	0	備品購入費	1,139,460 円	
		一般財源	0	753	1,139	0			
	職員人件費 ②		0	2,899	0	0			
	総事業費 (①+②)		0	25,517	1,139	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	3	2					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			主たる内容	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助、葬祭扶助を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	市民			事業期間	~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		保護世帯数 476世帯 保護人員 652人		保護世帯数 565世帯 保護人員 806人		保護世帯数 583世帯 保護人員 810人		保護世帯数 614世帯 保護人員 852人	
成果 (できたこと)		生活困窮者に対し、窓口相談や家庭訪問等により生活状況を把握し、必要に応じて生活、住宅、医療などに係る各種の扶助費を支給し、生活の安定に努めた。また、就労、就学などの指導を行い、受給世帯の自立支援に努めた。							
課題 (できなかったこと)		扶助費の支給が適正に行われるように、制度研究や受給世帯の現状把握を継続して行う。就労が可能なものについては、就労支援相談員の活用やハローワークとの積極的な連携など就労指導の充実を図るなど、生活保護受給世帯に対し、より一層の自立支援策を講じる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		就労支援自立人数(人)			33	42	46	60	60
成果 指標									
他市との 比較検証		平成24年3月保護率(単位%は千分率) 刈谷市: 5.52% 知立市: 9.45% 碧南市: 4.26% 高浜市: 4.00% 安城市: 4.61%							
C 事業 コスト 建設 事業		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		997,339	1,147,869	1,247,303	1,406,727	合計 1,247,302,634 円		
	財 源	特定財源	780,197	891,621	941,880	1,085,309	扶助費 1,247,302,634 円		
		一般財源	217,142	256,248	305,423	321,418			
	職員人件費 ②		0	44,215	57,069	59,938			
	総事業費(①+②)		997,339	1,192,084	1,304,372	1,466,665			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		生活保護費国庫負担金(国) 生活保護費県費負担金(県) 各種返還金					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害援護資金貸付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	社会福祉課	
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸	
3	4	1					作成者	近藤 敦人	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	災害により被害を受けた市民を援護し、その生活の立て直しに資する。	主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害援護資金を貸付し、被災者援護を行う。 ・被害の種類及び程度に応じた額を限度に貸付をする。 ・償還期間は10年とし、3年間は据置期間（無利子）とする。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例						
		対象者	市民	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		なし		なし		なし		貸付金 3,500,000円	
成果 (できたこと)		幸い事業を実施する災害は発生しなかった。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証		平成24年度予算措置状況 知立 3,500,000円、碧南 1,000円、西尾 0円、安城 0円							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	3,500	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	3,500			
	職員人件費 ②		0	0	0	262			
	総事業費 (①+②)		0	0	0	3,762			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害援護対策事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	社会福祉課			
3	4	1					課等長名	鈴木 克幸			
							作成者	近藤 敦人			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防災								
		施策の内容	災害に強いまちづくり								
	目的	災害により被害を受けた市民の食糧を支援し、その生活の立て直しに資する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民に食糧を支給する。					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	市民			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
なし		なし		なし		予算額 食糧費 70,000円					
成果 (できたこと)		幸い事業を実施する災害は発生しなかった。									
課題 (できなかったこと)											
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標											
成果 指標											
他市との 比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	70	合計 0円				
	財 源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	70					
	職員人件費 ②		0	0	0	0					
	総事業費(①+②)		0	0	0	70					
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0									
25年度以降の事業費見込		0									

会計名			災害援護助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	社会福祉課
款	項	目		課等長名	鈴木 克幸
3	4	1		作成者	近藤 敦人

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全		
		基本施策	防災		
		施策の内容	災害に強いまちづくり		
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。	主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。	
	位置づけ	関連計画			
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例		
		対象者	市民	事業期間	~
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		

		21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画		
B 事業実績	災害見舞金 内訳	210,000円	90,000円	275,000円	予算額 3,000,000円		
	6人世帯 火災全焼	1件 60,000円	1件 45,000円	1件 60,000円	災害見舞金 3,000,000円		
	5人世帯 火災半焼	1件 30,000円	1件 45,000円	2~4人世帯 2件 50,000円	災害弔慰金 5,000,000円		
	1人世帯 火災全焼 弔慰金	1件 30,000円 90,000円	1件 45,000円	火災半焼 2人世帯 3件 135,000円			
	成果 (できたこと)	火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。					
	課題 (できなかったこと)	大規模被害が発生した場合に、弔慰金、見舞金を迅速に支給するため、マニュアルの整備が必要である。					
O 実施	指標名称(単位)		実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標						
	成果指標						
他市との比較検証	平成24年度予算措置状況 災害見舞金・・・知立 500,000円、碧南 200,000円、西尾 600,000円、安城 1,500,000円 災害弔慰金・・・知立 5,000,000円、碧南 0円、西尾 0円、安城 0円						

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
C 事業コスト	事業費 ①	210	90	275	8,000	合計 275,000円 扶助費 275,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	5,625	
		一般財源	210	90	275	2,375	
	職員人件費 ②	0	761	718	787		
	総事業費 (①+②)	210	851	993	8,787		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0					
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名			災害援護資金利子補給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	社会福祉課		
款	項	目					課等長名	鈴木 克幸		
3	4	1					作成者	近藤 敦人		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	災害援護資金貸付金を借り入れた被災者の負担軽減を図る。	主たる内容	平成12年度の大雨災害の際に、災害援護資金貸付金を借り入れた被災者に、その利息分の金額を補給する。						
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市災害援護資金の貸付け等に関する要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成16年度 ~					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		11人分の利子補給		11人分の利子補給		11人分の利子補給		3人分の利子補給		
成果 (できたこと)		貸付金を返還した被災者に対して利子分を補給し、被災後の生活への支援を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証		平成12年度大雨災害(東海豪雨)西三河地区では利子補給を実施した市はない。近隣では豊明市が実施している。								
C 事業コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		232	116	40	296	合計	40,417 円		
	財源	特定財源	140	68	40	296	負担金、補助及び 交付金	40,417 円		
		一般財源	92	48	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	36	37				
	総事業費(①+②)		232	116	76	333				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		各種返還金						
25年度以降の事業費見込		0								